



2015年3月期 第3四半期
連結決算概要(参考資料)

2015年2月3日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

1. 2015年3月期 第3四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。



1. 2015年3月期 第3四半期実績 と 通期連結業績見通し

2015年3月期 第3四半期決算のポイント

(単位:億円【EPS以外】)

	2015年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2015年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	
受注高	10,513	▲ 479 ▲ 4.4%	➡	3,268	+ 457 + 16.3%	➡
売上高	10,670	+ 1,245 + 13.2%	➡	3,711	+ 416 + 12.6%	➡
営業利益	485	+ 228 + 89.0%	➡	265	+ 34 + 15.1%	➡
セグメント利益 (※1)	453	+ 189 + 71.8%	➡	257	▲ 7 ▲ 3.0%	➡
四半期純利益	217	+ 116 + 114.6%	➡	146	+ 7 + 5.2%	➡
EPS(円) (※2)	77.50円	+ 41.38円 + 114.6%	➡	52.08円	+ 2.57円 + 5.2%	➡

(※1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。

(※2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

P&F及びE-IT：単体における前期の既存大規模案件の反動減等により減少

S&T：単体における規模拡大等により増加

GB：北米における前期の大規模案件の反動減はあるものの、連結拡大等により増加

	2015年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2015年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	(単位:億円)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	4,571	▲ 1,097 ▲ 19.4%	➡	1,230	▲ 38 ▲ 3.0%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	2,097	▲ 340 ▲ 14.0%	➡	654	▲ 27 ▲ 4.1%	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	352	+ 46 + 15.1%	➡	117	+ 62 + 114.2%	➡
グローバルビジネス (GB)	3,483	+ 911 + 35.4%	➡	1,261	+ 458 + 57.2%	➡
連結値	10,513	▲ 479 ▲ 4.4%	➡	3,268	+ 457 + 16.3%	➡

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F：単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等により増収

E-IT：単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収

S&T：単体における既存案件の反動減等により減収

GB：連結拡大影響及び既存子会社の売上増等により増収

	2015年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2015年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	(単位:億円)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	5,078	+ 100 + 2.0%	➔	1,771	+ 30 + 1.7%	➔
エンタープライズITサービス (E-IT)	1,995	+ 53 + 2.8%	➔	685	+ 14 + 2.1%	➔
ソリューション&テクノロジー (S&T)	1,255	▲ 16 ▲ 1.3%	➡	420	▲ 1 ▲ 0.3%	➔
グローバルビジネス (GB)	3,405	+ 1,122 + 49.2%	➔	1,190	+ 389 + 48.7%	➔
連結値	10,670	+ 1,245 + 13.2%	➔	3,711	+ 416 + 12.6%	➔

(*) セグメント別は内部取引を含む。

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F 及びE-IT: 単体における不採算案件の減少及び増収に伴い増益

S&T: 単体の減収等により減益

GB: 連結拡大によるのれん償却費等の影響により減益

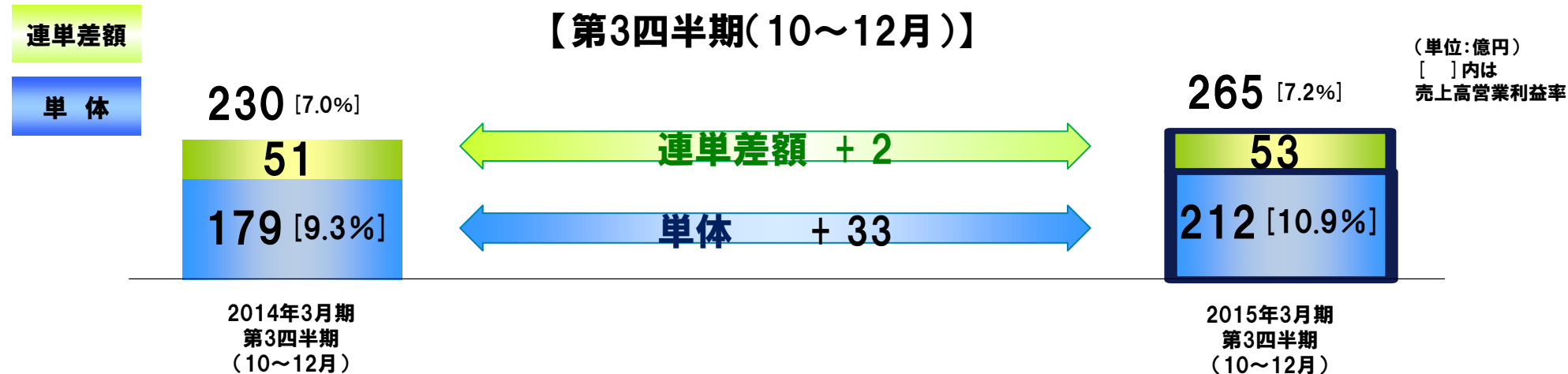
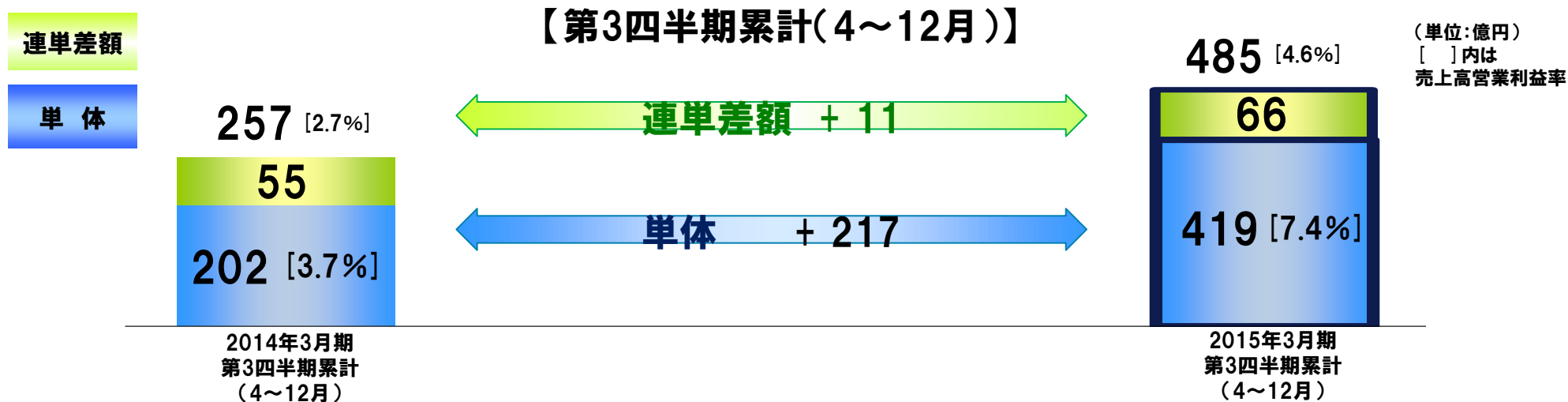
	2015年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2015年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	402	+ 97 + 32.0%	➡	198	+ 0 + 0.0%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	55	+ 141 -%	➡	32	+ 27 + 518.9%	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	33	▲ 3 ▲ 10.3%	➡	15	+ 0 + 1.8%	➡
グローバルビジネス (GB)	▲ 31 【73】	▲ 10 ▲ 50.1% 【+ 11】	➡	3 【39】	+ 0 + 30.7% 【+ 8】	➡
連結値	485	+ 228 + 89.0%	➡	265	+ 34 + 15.1%	➡

(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。

(*) グローバルビジネスセグメントの【】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

単体は、不採算案件の減少及び増収に伴い増益
 連単差額は、連結拡大によるのれん償却費等の影響はあるものの、主に国内子会社等が増益



・各セグメントともに、主に営業利益の増減による影響

	2015年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2015年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	(単位:億円)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	403	+ 113 + 39.1%	➡	197	▲ 4 ▲ 2.3%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	64	+ 154 -%	➡	33	+ 27 + 427.0%	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	31	▲ 7 ▲ 20.0%	➡	18	+ 0 + 1.1%	➡
グローバルビジネス (GB)	▲49	▲ 9 ▲ 24.7%	➡	▲1	▲ 0 ▲ 2.9%	➡
連結値	453	+ 189 + 71.8%	➡	257	▲ 7 ▲ 3.0%	➡

- (*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
 (*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
 (*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

(単位:億円【営業利益率、EPS、年間配当金を除く】)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比	
受注高	14,002	13,200	▲ 802 ▲ 5.7%	
売上高	13,437	14,600	+ 1,162 +8.6%	
営業利益	625	850	+ 224 + 35.8%	
営業利益率	4.7%	5.8%	+ 1.1P	
セグメント利益 ^(*)	542	750	+ 207 + 38.2%	
当期純利益	232	370	+ 137 + 58.9%	
EPS(円)	83.02円	131.90円	+ 48.88円 + 58.9%	
年間配当金(円)	60円	60円	±0円	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。



2. 事業環境と最近の取組み

- ・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
- ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
- ・決済システムの24時間/365日化に対応するため新たなIT投資が見込まれる。

中央府省	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた調達が始まっている。
地方自治体・地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資の増加が期待される。
大手銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・東京TYフィナンシャルグループ、横浜銀行+東日本銀行の経営統合、肥後銀行+鹿児島銀行の経営統合など、地銀再編が活発化してきている。 ・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。
協同組織金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・地域も含めた国内景気は、回復の動きが弱まっている。中小企業向けなどの融資は回復傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
保険・証券・クレジット・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・保険: 業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券: 国内市況は活況に沸いた昨年と比べ一服となっている。世界的に金融情勢が不透明な状況が続くものの、資産形成分野の投資に対する姿勢の変化があり各社ともIT投資は行っていく傾向にある。 ・クレジット: ショッピング取引について前年比7~9%の伸び。また、増税の影響も軽微だった模様。投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。

一部の企業では景況感是好転しているものの、急激な円安による原材料の高騰や原油安が国内景気に及ぼす影響が不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続する部分もあり、今しばらく注視が必要な状況

エンタープライズITサービス

通信・放送・ユーティリティ

- ・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。
- ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（電力システム改革）等に伴うIT投資の増加が期待できる。

製造

- ・景気の先行き不透明感から、IT投資意欲も企業によって様々な状況であるが、グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取り組みは継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。

流通・サービス

- ・国内消費停滞のため、これまで好調であったIT投資の伸びは、今後全般的には鈍化する可能性がある。そうした中であっても、顧客分析の高度化に向けたITの利用が直接競争力の優劣につながる可能性があることから、自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等のIT投資については堅調な成長が期待できる。
- ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク

- ・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。
- ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。

データセンタ等

- ・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

ソリューション & テクノロジー

<p>North America</p>	<p>米国経済は引き続き緩やかな回復期にある。多くの業界で企業支出が拡大しており、企業は雇用の見通しを上方修正している。米国を除く世界経済の先行きが不透明感を増していることや、人件費や医療費が上昇することへの懸念から、引き続き設備投資には慎重な姿勢を見せている一方、IT投資については、主に企業部門で増加基調にある。クラウドやモバイル技術などを活用したバックエンドシステムの簡素化やビジネスプロセスの効率化、顧客満足度やロイヤルティ向上に資するプラットフォーム構築、およびセキュリティ強化に資する分野での需要が見込まれる。</p>
<p>EMEA</p>	<p>ユーロ圏経済は低成長が続いている。地政学リスクの残存や新興国景気の減速などにより、企業が投資に慎重な姿勢を崩していない。イギリス経済は高成長を維持しているものの、足元ではユーロ圏の景気停滞の長期化による不透明感も台頭。IT投資においては、顧客からの価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況。一方で、ドイツ・イギリスのITサービス市場は引き続きGDPを上回る成長が予想される。</p>
<p>Spain / Latin America</p>	<p>スペイン・中南米地域においては安定的な経済成長が見られるが、IT投資に関しては、スペインの、特に銀行・通信分野で予算の削減傾向が続いている。中南米では特にBPO・アウトソーシングサービスの成長が著しいが、インフレとITスキルをもった人員の不足が生産コストに影響。</p>
<p>China</p>	<p>2014年秋に日中首脳会談が実現してから日中間の政治的な緊張は若干緩和したが、二国間関係が今後も改善する方向に向かうかは依然として不透明。欧米企業が中国への投資を継続する一方で、中国の現地企業も国内事業の拡大に積極的に取り組んでいる。中国の経済成長は鈍化しているが、自動車、衣料、消費財などの分野は好調であり、顧客管理やビジネス拡大に向けたIT投資需要が高い。</p>
<p>APAC</p>	<p>今年上半期、タイ、インド、インドネシアの各市場は政治的な影響を受けたが、そうした政治的要因はすでに解消され、タイでは海外からの直接投資の回復、インドネシアでは新政府の改革推進による成長加速が見込まれるなど明るい兆候が見られる。インドでは、新政府による成長重視の財政計画が経済を後押しすると期待される。IT業界においては金融サービス業界、特にペイメント分野に新しいビジネス機会が見込まれている。また、市場は小規模ではあるもののインフラ業界・輸出志向産業・ODAが主導する市場などに成長の可能性が高い。</p>
<p>Solutions</p>	<p>SME(中小企業)向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるもののSAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。HANA(High-Performance Analytic Appliance)・アナリティクス・モバイル技術・クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。</p>

1

ミャンマー版NACCS/CISの開発を受注

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。

2

バチカン図書館デジタルアーカイブ事業 デジタル画像公開開始

- ・バチカン図書館と初期契約を締結したバチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書き文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開を開始。

3

電力の小売全面自由化に向けた「スイッチング支援システム」を受注

- ・広域的運営推進機関設立準備組合の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。家庭や企業等の利用者による小売電気事業者の円滑な契約切り替えを支援するため、2016年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けて、プロジェクトを推進。

4

車載ソフトウェアの標準規格関連事業を共同で推進する戦略的業務提携に合意

- ・当社子会社であるキャッツ(株)は、エンジン、ブレーキなど自動車の各種機能を電子制御する車載システムにおけるソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR^(注3)関連事業をIT企業5社と共同で推進する戦略的業務提携に合意。同社がAUTOSAR関連の開発支援ツールの開発を担当するとともに、各社のノウハウを集結し、自動車制御用コンピューターにおけるオペレーティングシステムやベシク・ソフトウェア、これらの開発を支援するツールやコンサルティングサービス等をワンストップで提供することにより、開発プロセス全体の効率化及び高度化の実現を目指す。

(注1) NACCS(Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System): 輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システム

(注2) CIS(Customs Intelligence Database System): 輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システム

(注3) AUTOSAR(AUTomotive Open System Architecture): 車載ソフトウェアの標準規格のこと

5

事業継続性に優れた「品川データセンター」を開設

- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。

6

モバイル活用基盤「MERMaides」を商品化

- ・モバイル活用基盤「MERMaides」を当社イタリア子会社であるNTT DATA Italia S.p.A.と共同開発し商品化。スマートデバイスと社内システムやパソコンとのシームレスな連携及び強固なセキュリティを確保した企業向け情報システムを実現し、日本国内において販売開始。

7

SAP社とGlobal Services Partnership締結

- ・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSystems Applications Products Societas Europaea(SAP SE)とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。

8

ドイツGISA GmbHを子会社化

- ・当社子会社であるドイツintelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりintelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。



3. 卷末資料

(単位:億円, %【営業利益率を除く】)

	2015年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	対前年 同期比(%)	2015年3月期 3Q 実績(10~12月)	対前年 同期比(%)	2015年3月期 通期予想
受注高	10,513	△4.4	3,268	+16.3	13,200
受注残高	13,979	+2.3			13,030
売上高	10,670	+13.2	3,711	+12.6	14,600
売上原価	8,100	+10.4	2,745	+11.8	11,000
売上総利益	2,569	+23.1	966	+15.2	3,600
販売費及び一般管理費	2,083	+13.9	700	+15.3	2,750
販売費	960	+12.8	323	+13.9	1,270
研究開発費	93	+3.3	31	△0.5	130
管理費等	1,030	+16.0	345	+18.3	1,350
営業利益	485	+89.0	265	+15.1	850
営業利益率	4.6	+1.9P	7.2	+0.2P	5.8
経常利益	453	+59.5	257	△4.8	750
特別損益	-	+100.0	-	+100.0	-
税金等調整前当期純利益	453	+71.8	257	△3.0	750
法人税等他	236	+45.1	111	△12.0	380
当期(四半期)純利益	217	+114.6	146	+5.2	370
設備投資	958	△12.2	377	+2.0	1,400
減価償却費等	1,143	+9.1	372	+6.2	1,600

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

(単位:億円)

	2014年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2015年3月期 3Q 累計実績(4~12月)
パブリック&フィナンシャル	4,859	4,957
エンタープライズITサービス	1,895	1,960
ソリューション&テクノロジー	481	447
グローバルビジネス	2,179	3,292

2015年3月期 通期予想(4~3月)
7,140
2,710
680
4,060

(単位:億円)

		2014年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2015年3月期 3Q 実績(4~12月)	2015年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	1,811	1,086	1,200
	地方自治体・地域ビジネス	819	841	1,050
	ヘルスケア	123	180	150
	銀行	1,323	1,007	1,500
	協同組織金融機関	723	664	780
	保険・証券・クレジット	730	685	980
	決済サービス	114	77	130
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	898	828	1,070
	製造	895	748	920
	流通・サービス	390	394	480
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	16	13	20
	データセンタ等	152	209	215

(*) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

(単位:億円)

	2014年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2015年3月期 3Q 実績(4~12月)	2015年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル			
(再掲) 中央府省関係・海外公共機関等	918	973	1,450
地方自治体・地域ビジネス	588	615	1,000
ヘルスケア	102	92	170
銀行	1,208	1,191	1,680
協同組織金融機関	684	771	970
保険・証券・クレジット	735	691	980
決済サービス	603	606	820
エンタープライズITサービス			
(再掲) 通信・放送・ユーティリティ	761	728	1,050
製造	671	701	980
流通・サービス	336	390	500
ソリューション&テクノロジー			
(再掲) ネットワーク	164	145	210
データセンタ等	224	214	330

統合ITソリューション	3,197	3,369	4,320
システム・ソフト開発	2,368	2,660	4,360
コンサルティング・サポート	3,452	4,243	5,390
その他	407	397	530
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計	9,425	10,670	14,600

(*)ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

(単位:億円, %)

	2014年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2015年3月期 3Q 実績(4~12月)	2015年3月期 通期予想
受注高	6,386	5,032	6,230
受注残高	10,706	10,388	9,580

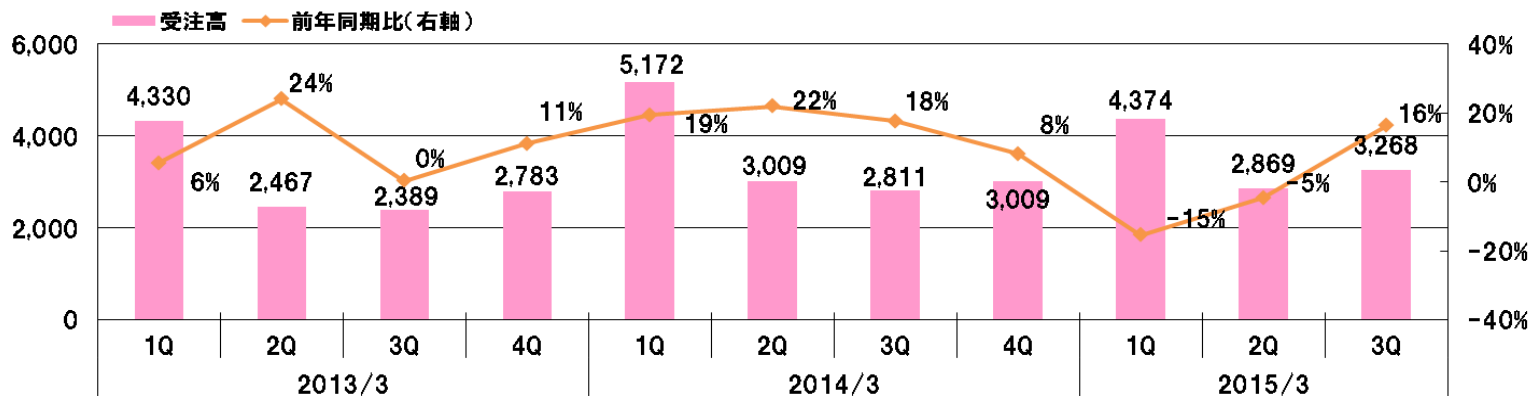
売上高	5,535	5,648	7,950
売上原価	4,488	4,397	6,100
売上総利益	1,047	1,250	1,850
販売費及び一般管理費	844	831	1,170
販売費	386	390	560
研究開発費	75	79	110
管理費等	382	360	500
営業利益	202	419	680
営業利益率	3.7	7.4	8.6
経常利益	306	476	650
特別損益	△13	-	-
税引前当期純利益	293	476	650
法人税等他	83	139	210
当期(四半期)純利益	210	337	440

設備投資	965	756	1,150
減価償却費等	859	898	1,320

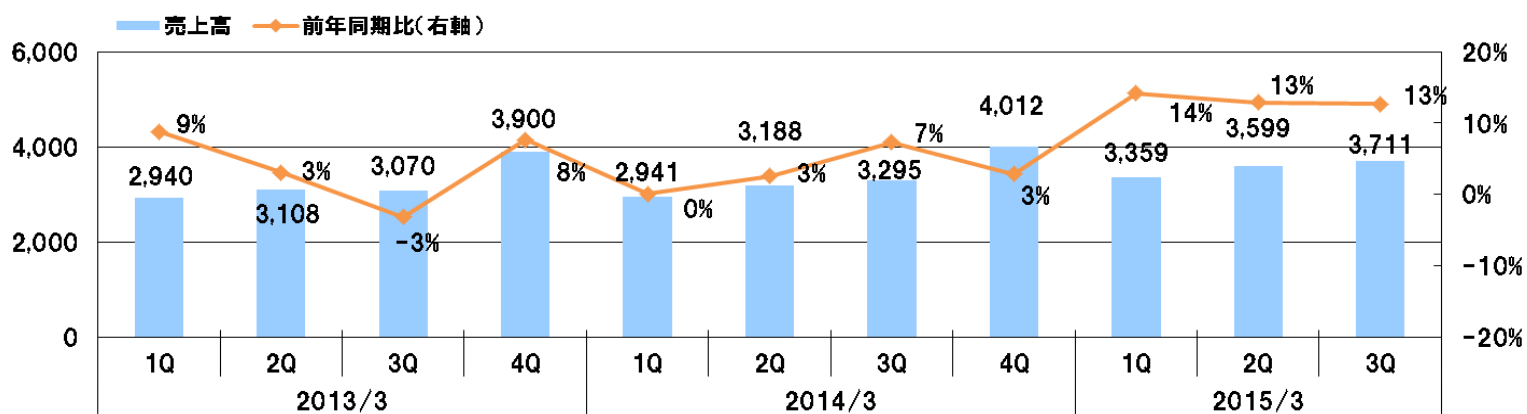
(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

(単位:億円、%)

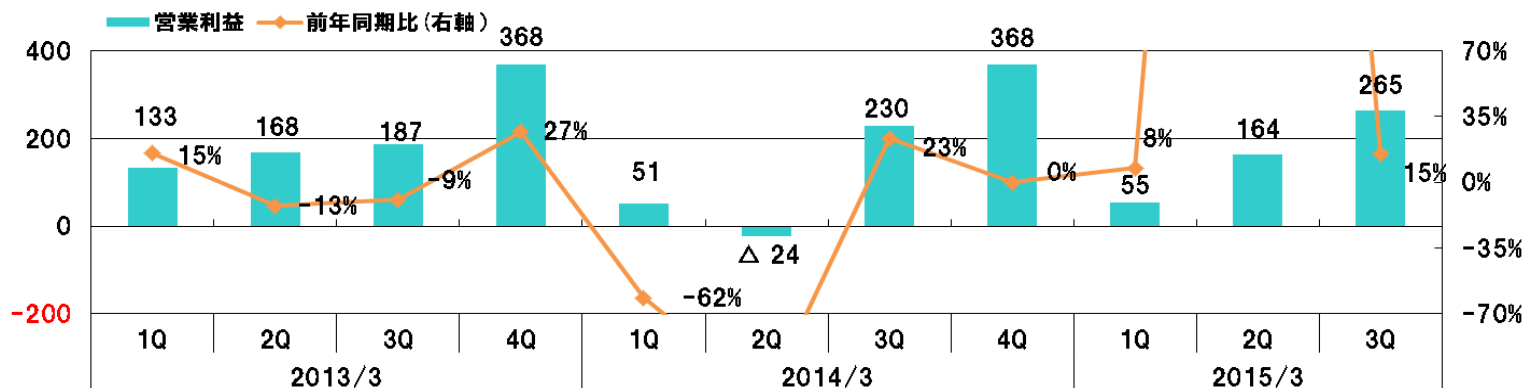
■受注高



■売上高

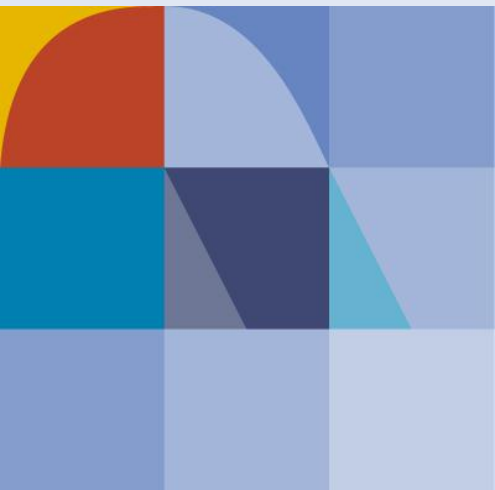


■営業利益



(単位:円、%)

	2014年3月期 実績レート (4月~12月)	2015年3月期 実績レート (4月~12月)	前期比(%)	2014年3月期 実績レート	2015年3月期 通期予想の 前提レート	前期比(%)
	①	②	$(②-①)/①$	③	④	$(④-③)/③$
USD(米ドル)	99.24	106.75	+7.6	100.11	102.00	+1.9
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	127.27	139.46	+9.6	129.58	137.00	+5.7
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	132.10	140.14	+6.1	134.26	137.00	+2.0
RMB (中国人民元)	15.67	16.69	+6.5	15.87	17.10	+7.8



NTT DATA

Global IT Innovator